

語句の解説

【あ行】

アセットマネジメント

金融用語で投資資産の管理運営業務のことから、公共事業における公共投資の管理運営のことを指す。

維持修繕費

道路・トンネル・橋梁・堤防・ダムなどの公共施設のメンテナンスにかかる費用のこと。トンネル内の照明に係る光熱費や堤防や道路の除草に係る費用などがこれにあたる。

インフラ（インフラストラクチャー）

道路、橋梁、ダム、学校、病院、鉄道、上下水道、電気、ガス、電話など経済・生産基盤を形成するものの総称。社会資本のこと。

【か行】

緊急輸送道路

地震などの災害時に、被災地へ資機材を緊急的に運搬する際に使用される道路のこと。耐震補強や地震の揺れにより橋の橋脚が橋桁から落ちないようにする落橋防止などが施されています。

橋梁補修

橋の安全水準を確保し続けるための重要な橋の塗装などのメンテナンスを施すこと。

建設CALS／EC

「公共事業支援統合情報システム」の略称。公共事業において、従来までの紙を中心に行われてきた情報のやり取りを電子化するとともに、インターネットやデータベースを活用可能な環境を創出するための仕組み。

交通バリアフリー法

正式名称は、高齢者、身体障害者等の公共交通機関を利用した移動の円滑化の促進に関する法律。高齢者の方、身体障害者の方、そのほか妊産婦の方などの公共

交通機関を利用した移動の利便性・安全性の向上の促進を目的とする。

【さ行】

債務負担行為

国、地方公共団体等が金銭納付を内容とする債務を負担する行為をいう。

シーリング

金額等に上限を設定すること。

一律〇%カットする際に、マイナスシーリングなどと表現される。

施設台帳

県が管理する道路や砂防などの公共施設に関する台帳のこと。

大量のペーパーにより作成されているため、平成20年度を目標に現在、データベースの構築を進めている。

ストック

フローの対義語

国民資本のように、一時点に存在する経済量として観察されるもの。

【た行】

直轄事業負担金

国が公共事業を実施する場合における、地方公共団体が国に支出する負担金のこと。

道路、河川、ダム、砂防、公園について、その建設から維持管理に係るまで、道路法、河川法等により負担金の支出を求められる。

電線類地中化

電気電線や電話通信線等、電柱などの施設を地中に埋設すること。地中化により防災と景観の改善、路上スペースの確保を図ることが出来る。

道路改良率

道路の実延長に対する道路改良済延長（車道幅員が5.5m以上で、道路構造令の規格に適合する道路の延長）の割合。

【な行】

ナショナルミニマム

国家（政府）によって国民全員に保障されるべき最低限の公共サービスの水準を指す。

【は行】

ハザードマップ

火山噴火や洪水などの災害を予測するための地図のこと。

パブリックコメント

条例や計画などの一定の政策の策定に際し、政策の案と資料をインターネットなどで公表し、それに対する意見や情報を広く募集し、寄せられた意見等を考慮して政策を決定するとともに、その意見等に対する考え方を公表すること。

ビオトープ

人工的に生物の棲息場所となるよう環境を整備した場所のこと。生物の生息環境を意味する生物学の用語（ドイツ語）

フロー

ストックの対義語

国民所得の概念のように、一定期間に生産されて、経済主体の間を流れる経済量として観察されるもの。

歩道

主に歩行者の通行の用に供するために、縁石線等により区画して設けられる道路の部分。歩行者の交通量が多い道路にあつては3.5 m以上、それ以外の道路にあつては2 m以上。

【ま行】

メンテナンス

土木建設物や建築・自動車など機械類の整備・維持・保守・点検・手入れのこと

【や行】

ユニバーサルデザイン

障害者はもちろん誰もが使えるすべての人のための製品・建物・空間などに対するデザイン

【ら行】

ライフサイクルコスト

ある施設・製品が造作・開発され、発展普及し、衰退する一連の過程において、必要な経費のこと

リノベーション

建造物を改修し、真新しく再生させること

ローカルルール

地域の実情に応じて、構造基準の緩和などの最適な構造を適用すること

【わ行】

ワトキンス調査団

昭和31年（1956年）における日本の道路事情等について調査、ワトキンス報告書により「日本の道路は信じ難い程悪い。工業国にしてこれ程完全にその道路網を無視してきた国は日本の他にない。」と、当時の日本の道路状況の劣悪さを表現した。

（参考）昭和31年における日本の舗装率：

一般道路2%（国道・都道府県道8%）

昭和31年における日本の改良率：

一般道路9%（国道・都道府県道24%）

【アルファベット】

P F I (Private Finance Initiative)

公的部門による社会資本の整備・運営に民間資本や経営ノウハウを導入し、民間主導で効率化を図ろうという政策手法のこと。

岐阜県内では、羽島市の市民プールや、可児市の給食センターなどの実績がある。

N P O (Non Profit Organization)

営利目的でない社会貢献活動を行う団体（民間非営利団体）を指す。1988（平成 10）年に成立した特定非営利活動促進法（NPO 法）は、非営利活動を行う団体に法人格を与え社会的に認知することで、非営利活動としての社会貢献活動の推進

T D M (Transportation Demand Management)

交通需要マネジメントのこと。車の利用の仕方や生活の工夫によって交通需要を調整し、交通混雑を緩和させる。

D I D (Densely Inhabited District)

日本の国勢調査において設定される統計上の地区。

人口集中地区ともいう。市区町村の区域内で人口密度が 4,000 人/km² 以上の基本単位区が互いに隣接して人口が 5,000 人以上となる地区。都市的地域と農村的地域の区分けや、狭義の都市としての市街地の規模を示す指標として使用される。